

No.162
2022.11.1

べっぴん 市議会だより



©Team Beppyon

別府を起点とした新しい産業が芽吹くための取り組み

CONTENTS

- P2 主な議案の概要
- P3 議決結果
- P4 議案質疑・常任委員会審査
- P5 予算決算特別委員会(令和3年度決算認定審査)意見書
- P6~11 一般質問(15名が市政を問う)
- P12 編集後記 ほか



令和4年第3回定例会で33の議案を可決!

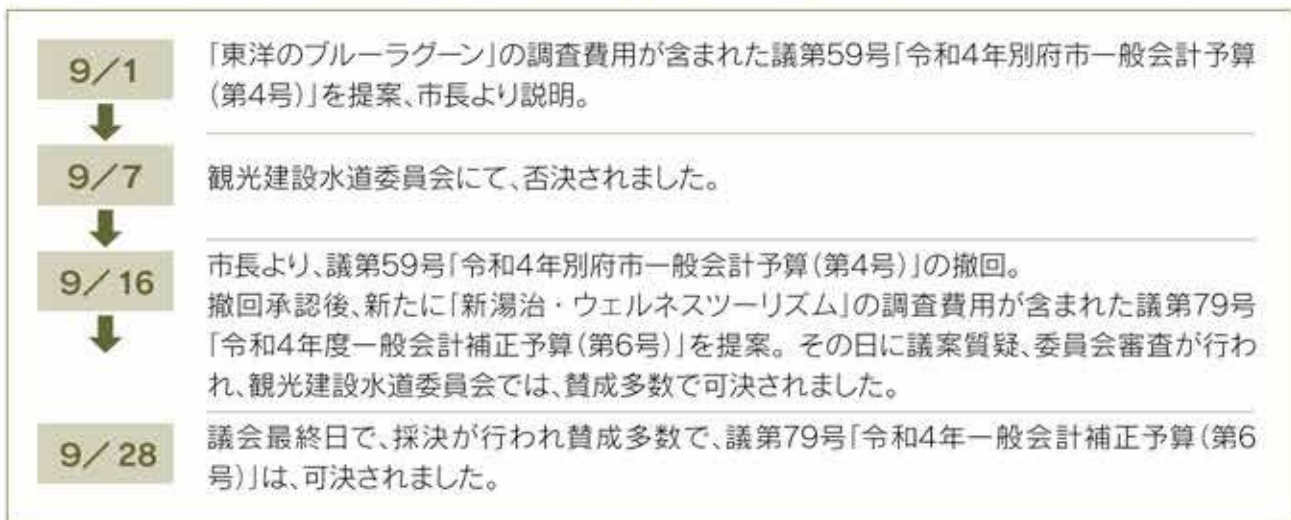
9月1日から9月28日までの28日間にわたり開催された今定例会では、9月1日に予算関係4件、条例関係4件、その他10件の議案が上程され、9月16日には予算関係が2件、また、最終日には市長より追加議案として、予算関係1件、人事案件5件、報告3件、さらに、議会より議員提出議案3件、議員派遣1件が上程されました。

議案第59号「令和4年度別府市一般会計補正予

算(第4号)」については、観光建設水道委員会で否決すべきものとした後、9月16日に市長より撤回されました。撤回の承認後、修正案が提出され、議第78号「令和4年度一般会計補正予算(第5号)」と議第79号「令和4年度一般会計補正予算(第6号)」が提出され、議案質疑、常任委員会審査を経て、9月28日の議会最終日に可決されました。



●令和4年度一般会計補正予算(第4号)の撤回の経過



～主な議案の概要～

●令和4年度一般会計補正予算(第5号)9月議会

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています。

子どもの未来創造に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,018万円

子ども一人ひとりが権利を保障され、夢や希望をもって成長することができるよう、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援へとつなげるため、「子ども見守りシステム」を構築します。

●令和4年度一般会計補正予算(第6号)

新湯治・ウェルネスツーリズム事業推進に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 900万円

医療・美容・健康等に特化した特別な旅を提供する「新湯治・ウェルネスツーリズム事業」推進のための拠点施設の設置場所を検討します。



第3回定例会における議案等の審議結果など

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議第60号	令和4年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決 (全会一致)	議第76号	令和3年度別府市水道事業会計決算の認定について	認定 (全会一致)
議第61号	令和4年度別府市風輪事業特別会計補正予算(第1号)		議第77号	令和3年度別府市公共上下水道事業会計決算の認定について	
議第62号	令和4年度別府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		議第78号	令和4年度別府市一般会計補正予算(第5号)	原案可決 (全会一致)
議第63号	令和4年度別府市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		議第79号	令和4年度別府市一般会計補正予算(第6号)	原案可決 (賛成多数)
議第64号	別府市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について		議第80号	別府市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて	同意 (全会一致)
議第65号	別府市議会議員及び別府市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び別府市議会議員及び別府市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について		議第81号	別府市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて	
議第66号	別府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		議第82号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	
議第67号	別府市手数料条例の一部改正について		議第83号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	
議第68号	工事請負契約の締結について		議第84号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案可決 (全会一致)
議第69号	令和3年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について		議第85号	令和4年度別府市一般会計補正予算(第7号)	
議第70号	令和3年度別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	報告第9号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について	報告	
議第71号	令和3年度別府市風輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	報告第10号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について		
議第72号	令和3年度別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	報告第11号	市長専決処分について		
議第73号	令和3年度別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議員提出 議案第9号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	原案可決 (賛成多数)	
議第74号	令和3年度別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議員提出 議案第10号	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決 (全会一致)	
議第75号	令和3年度別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	議員提出 議案第11号	教職員が保護者や地域とつながり地域に根ざした学校教育活動ができるための環境づくりを求める意見書		
			議員派遣		

賛否の分かれた議案等賛否一覧表

議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																						
			自民党議員団 10人										公明党 4人		自民新政会 3人		市民クラブ 3人		日本共産党議員団 2人		単 独 議 員 1人				
			首藤正	野口哲	松川 生	黒川 愛	松川 三	安部 一	手束 貴	阿部 真	日名 敦	梶田 興	堀本 博	市原 隆	荒井 卓	穴井 宏	山本 一	森本 大	小野 正	加藤 康	森山 治	三井 昭	平野 文	美馬 活	泉武 弘
議第69号	令和3年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第70号	令和3年度別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第74号	令和3年度別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第79号	令和4年度別府市一般会計補正予算(第6号)	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出 議案第9号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、出席者は「-」、欠席者は「J」、議長は「/」(採決に加わらない為)、法律により採決に加われない議案は「除」



可決された意見書を
HPにて、掲載しています。

議案質疑



議案質疑についてHPIにて、掲載しています。

今定例会の議案質疑では、執行部が提出した令和4年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、10名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

議第79号「令和4年度別府市一般会計補正予算(第6号)新湯治・ウェルネスツーリズム事業推進に要する経費」について

問 1500万円の調査費の審議が終了し、今回の取り下げ、そして新たな900万円の提案があった。行政内部でどのような総括をしたのか。

答 行政は、手続きが間違っていないか、市民の心に寄り添っていることを大切にしながら進めてまいりますので、無理やり強行するのは市民の心に寄り添っていないのではないかと、協議をした結果、撤回をして議会のルールにのっとって、再度ご提案させていただきました。

問 今回の900万円の調査に、温泉を生業にしている納税者の皆さんの税金も使われる

が、このことに対する公平感や平等感はどのように考えているのか。

答 市民の皆さま方の税金ですので、最少の経費で最大の効果をあげるために、将来に向かっての経費を計上させていただきました。

問 今回の事業内容については。

答 拠点施設について検討を行い、設置場所の可能性の基礎調査とサウンディング調査等を実施するものです。

問 調査期間とその後のスケジュールは。

答 調査は来年の3月まで、その後については未定ですが、実現できるよう進めてまいります。

問 新湯治・ウェルネスツーリズムとは何か。

答 湯治を医療・美容・健康等と融合させ、拠点施設をつくり、市内事業者へ経済波及するエコシステムを構築するものです。

問 この事業は東洋のブルーラグーンと同じではないか。

答 コンセプトは継続しますが、規模感にこだわらず医療・美容・健康に特化したサービスを提供する拠点施設を想定しています。

常任委員会審査

会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。

● 総務企画消防委員会

非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和等のため、育児休業等に関する条例を一部改正することに対し、委員から、非常勤職員の任用期間と育児休業の取得期間について質疑があり、当局から、育児休業の取得は、任用期間内で取得可能であるが、任用期間が更新された場合も、当該任用の期間内において、取得できるとの説明がありました。

● 観光建設水道委員会

新湯治・ウェルネスツーリズム推進のための拠

点施設の設置について、委員から新たな施設の必要性に関する質疑があり、観光客に限らず市民に還元できる拠点施設を設置することで、市全体のブランディングに取り組みたいとの答弁がなされました。また、今後は市民の代表である議会に対し、説明の機会を増やしていきたいとの答弁がなされました。

● 厚生環境教育委員会

子どもたちの熱中症対策、避難所の環境改善として、小中学校の全ての体育館20施設及び地区体育館等6施設に空調を整備するための発注支援業務委託料を追加計上するとの説明がなされました。委員から、施設の使用料を利用しやすい料金に設定してほしいとの意見に対し、当局から、適切な料金を設定したいとの答弁がなされました。

令和4年予算決算特別委員会 (令和3年度決算認定審査) 意見書

予算審議と決算審査の循環性を確保するため、予算決算特別委員会を開催し、次年度の当初予算編成に反映するよう、意見書を執行部に提出しました。

1 持続可能な財政運営について

令和3年度決算は、コロナ禍2年目の決算であり、市独自の対策を含むコロナ対策関連費用として83億円を支出し、うち10億9千万円を一般財源から支出している。観光を中心とする本市の社会経済構造を踏まえ、地方税等の歳入が減収しているなか、一般財源に及ぼす影響を十分考慮し、市政運営を進めていく必要がある。経常収支比率は91.1%と大きな改善が見られるが、これは地方交付税や特例交付税等がおよそ24億円増加したことが要因である。今後も国の政策・直接税や特定収入などを考慮する必要がある。公債費では、地方公共団体の健全度を示す実質公債費比率が、2.9%と県内平均や類似団体と比較しても良好な水準ではあるものの、持続可能な健全財政の運営を念頭に、地方債を発行するにあたっては、交付税措置のある有利な起債に努め、公債費が財政運営に支障をきたさないこと。基金全体の残高は、前年度と比較して20億9千万円増加しているが、今後の財政需要に備えるためにも、本市の目標である財政調整用基金残高50億円以上の確保に努めること。各政策における不用額については、人件費(人員募集)が実際の雇用に結びつかずに生じた不用額が見受けられる。現場の人員不足による市民生活への影響、政策推進の鈍化・低下につながることを大前提であり、根本的に改善する必要がある。

2 補助金の必要性の検証について

補助金の交付にあたっては、公益性や公平性を確保する必要があり、十分な審査と効果検証を実施し、必要最低限の予算執行とすること。補助事業完了後には、実績報告及び補助金等成果報告書により、費用対効果の検証を十分に行うとともに、補助金の透明性の確保に努めること。

3 公共施設跡地の利活用について

旧朝日出張所跡地の利活用については、既に地区公聴会を開催し地域の声を把握していると思うが、今後の人口構成の変化に伴う更なる高齢化社会を見据え、避難所機能や高齢者の食生活の支援など、特に高齢者の意見を把握し十分に反映させること。

4 保育所の人員確保について

新型コロナウイルス感染症への対応や、少子化対応が重なる保育施設では、厳しい労働環境にも関わらず、処遇改善が進んでいないため人員不足が続いている。今回の処遇改善を一時的なものとせず、引き続き保育所運営費補助金等で補てんするよう国に強く要望すること。

5 水道事業会計について

一般会計からの繰入金比率が、類似団体や全国平均と比較して大きな格差がある。市民に過度な負担を求めることなく、水道事業の長期的な安定性を確保する観点から見直しを検討すること。

6 次年度の予算編成等について

令和5年度予算編成においては、ウクライナ情勢や急激な円安による物価高騰が市民生活に及ぼす影響が懸念されるなか、コロナ感染対策の徹底と社会経済活動の両立に向け、更なる財源確保の必要性が見込まれる。そのため、これまで以上に財政規律の維持に努め、事務事業の十分な精査をした上で、縮小、廃止等の見直しを行うこと。何よりも、市民の健康・生活・事業・雇用を守る事業実施を最優先にすること。そして、総合戦略推進に基づく、子育て支援、新図書館整備事業等、さらには、共生社会実現を推進する施策など、本市の将来を見据え、必要性、緊急性をもとに優先順位をつけたなかでの予算編成を実施すること。また、コロナ収束後には、抑えていた消費意欲の急激な活発化(ペントアップ需要)が期待される。同需要を確実に取込むことを視野に入れた、本市の強みを生かした戦略的施策に取り組むこと。加えて、近年激甚化する自然災害に対応するため、将来への投資的事業についても必要に応じ計画修正を行うなど、柔軟な事業執行に努めること。

最後に、本意見書及び委員会での意見を令和5年度の当初予算編成に反映することを要望するとともに、予算審議と決算審査の循環性を図るため、令和5年(令和4年度決算認定審査)予算決算特別委員会において、その取り組みについての回答を求める。



一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。9月議会では15名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

スマートフォン等で各議員のQRコードを読み取ることで、一般質問の録音中継にアクセスができます。

自民新公会

もり だいすけ
森 大輔 議員



公明党

ほり もと ひろ ゆき
堀本 博行 議員



「ブルーラグーン構想の撤回」について

問 ブルーラグーン構想撤回の代替案として、ウェルネスツーリズムを推進する拠点施設を設置する調査事業が新たに提案された。しかし、この新たな施設がどのように国際観光都市別府の発展につながるのか、別府観光を支えている地場産業や関連事業者への民業圧迫にならないか、特定の民間事業者への市有地の融通は優遇ではないか、など疑問に思う声がある。そういう観点から、行政が観光誘客施設設置に介入するのは慎重に考えるべきである。まずは、新たな施設設置ありきで進めるのではなく、地場産業を育てるといふ観点から人材育成に予算をつけたり、既存の施設を新たな健康需要に対応できるよう施設整備に補助金をつけることが必要ではないか。

答 どういう支援が出来るか今後検討できればと思います。

問 健康や癒しというウェルネスツーリズムと同様の構想で運営していたのが、北浜温泉テルマスだった。しかし市営温泉という特性上、市民への還元はできたが事業の採算性の問題から廃止された。一方、新たな施設は民間が運営するのなら採算性を心配する必要はないが、逆に市民への還元ができるのかが問題になる。市民への還元ができなくては、行政が市有地を融通する意義がなくなるが、採算性を追求する民間の観光誘客施設で市民の日々の健康維持や癒しにどのように還元していくのか。

答 市民の方々が気軽に活用できるような利便性のある施設になればと考えています。

「置き勉の現状」について

問 文部科学省が「児童生徒の携行品に係る配慮」について示していたが、児童生徒の携行品による負担の軽減に関する現状は。

答 本年9月に、各公立小中学校を対象に携行品の重さを調査いたしました。前回調査と比較すると、小学校低学年の平均は5.1キロから3.8キロに、中学年は5.9キロから4.2キロに高学年では5.6キロから4.9キロに減少しています。同様に中学校の平均も10キロから6.5キロに減少しています。9月の調査での最大値は、低学年で5.1キロ、中学年で6.1キロ、高学年で8.1キロ、中学生で9.8キロです。

問 これまで、改善に向けてどのような取り組みを行ってきたか。

答 各学校は「家庭に持ち帰るもの」及び「学校に置いてよいもの」については年度当初に確認し、学校または学年内で統一をしています。子どもの健康に影響が生じないように、携行品による負担の軽減に継続して取り組んでいきたいと思っています。

問 タブレット端末が整備され、その持ち帰りが小学校低学年の児童の負担になっていないか。

答 タブレットの重量は約1.1キロです。持ち帰りを実施する場合は、児童の負担を検証し配慮を行うよう各学校に確認を行います。

学校ごとに持ち帰りについてばらつきがある。特に小学校低学年の子どもたちについては、配慮をお願いいたします。



公明党

あな い ころ し
穴井 宏二 議員



「带状疱疹ワクチン接種」について

問 带状疱疹の症状、治療法は。

答 带状疱疹とは、水ぼうそうにより知覚神経節に潜伏していたウイルスが、加齢やストレス疲労などで免疫力が低下すると再活性化して痛みや水ぶくれを伴う発疹が生じる病気です。治療には、抗ウイルス薬や鎮痛剤が使われますが、治まった後も長期間にわたり、痛みが続くこともあり、带状疱疹後神経痛と呼ばれております。年代別の発症率は、50代、60代、70代と増加し、80歳までに約3人に一人が带状疱疹になるといわれております。

問 带状疱疹ワクチンを接種する場合の種類や金額について伺いたい。

答 1回の接種を行う生ワクチンと2回の接種を行う不活化ワクチンの2種類のワクチンがあります。予防接種法に基づく予防接種ではないため、接種料は全額自己負担になります。生ワクチンは1回1万円前後、不活化ワクチンは1回2万円前後かかると言われております。

問 带状疱疹ワクチンの公費負担を行っている自治体はあるのか。また別府市において接種費用の助成の予定についてどう考えているのか。

答 大分県内では1市のみ公費助成を行っています。県内外の公費助成の効果等調査研究してまいります。

行財政改革クラブ

いずみ たけひろ
泉 武弘 議員



「躍動する都市づくりと農業振興」について

問 2020年度大学生は、8,600人、うち留学生は2,900人であるが、立命館アジア太平洋大学、別府大学及び溝部学園短期大学それぞれの経済効果は。

答 立命館アジア太平洋大学の県の大分県の経済波及効果につきましては、年間約211億円となっております。また、別府大学、溝部学園短期大学につきましては、大学への聞き取りを行いました。経済効果額の試算などは行ってないとのことでした。

問 立命館アジア太平洋大学の留学生から差別的報告・行政に対する要望やバス運賃の助成や市民との交流を望む声がある。アンケートで

実態調査をしてみたらどうか。

答 学生に対して、個別のアンケートを行ったことはありませんが、大学と留学生と連携をしながらご相談を受けている状況です。

問 農林水産業の現状と将来は。

答 高齢化や後継者問題による休耕田の増加で大変厳しい状況となっております。

問 別府市の学校給食調理数は8,466食、食材購入先は市外13万8,582キロ、市内890キロであるが、新共同調理場が来年9月にスタートする。今年度中に本協議を終えなければ地産地消は言葉だけになるが。

答 今の段階で協議が必要ですので、時間をかけて戦略的にまいります。

問 農業と福祉の連携事業で、障がい者や高齢者、生活困窮者の就労支援を進め大変注目されている。別府市も取り組むべきでは。

答 別府市でも是非取り組んでいきたいと思っております。

自民党議員団

まつ かわ しょう ぞう
松川 章三 議員



「東洋のブルーラグーン構想」について

問 「東洋のブルーラグーン構想」を取り下げた代わりに「新湯治・ウェルネスツーリズム」が提案された。これは環境省や観光庁が推奨している既存の温泉に長期滞在をして、地域資源を楽しみながら色々な地域の特色(森林浴・温泉・ヨガ・ヘルシーな食事)を生かした旅行をするという旅行形態だ。市長が言っているような拠点施設が必要ではなく、今ある温泉資源、湯治文化の資源をどのように育て進化させていくかということ。湯治文化は鉄輪・明礬が全国的に認知されており、別府では医療、美容、健康産業も盛んである。新湯治を政策に掲げるなら、鉄輪・明礬や市内のホテル・旅館等と新しい湯治文化をどうすれば起こせるか、医療・美容・健康業界とどのようにすればマッチングさせることができるか、それを考えるのが先であり拠点施設を作るのは後からくるものではないか。

答 東洋のブルーラグーン構想からのコンセプトは引き継ぎ、世界に向けてある程度規模感のある施設は今でも必要だと思っています。別府市は九州大学と連携をとっており、データを活用し共有しながら、コーディネートを事業者の方々と戦略的にやっていく、これがブランディングであり、こういうことをやってい

くというコントロールタワーは必要だと思います。与えられた環境と条件の中で、ある程度の規模感がある浴槽を作れるよう、説明をしていきたいと思っています。

日本共産党議員団

ひらの ふみかつ
平野 文活 議員



「コロナ問題と読売KODOMO(こども)新聞の配布」について

問 新型コロナウイルス感染症第7波の特徴、市PCR検査センターの状況、コロナ感染者の救急搬送の昨年度比はどうか。

答 9月20日現在の新規感染者は1万1,888人で第6波に比べ、第7波は1.89倍とオミクロン株の猛威が影響しています。PCR検査センターの直近の活用状況は、検査数10万5,220人、陽性者は1,945人。7月～8月の感染者の救急搬送件数は、昨年の13件に対して今年は162件と急増しています。

問 PCR検査センターの1年間の陽性者率は1.31%だが、6月23日から9月20日までの直近の陽性者率は3.35%と2.5倍に増えており、無症状感染者の発見に貢献している。救急隊員の負担増には目配りをしてほしい。さらに入院できずに施設で亡くなる事例が増えており、県との連携を強化して市としても注視するべきでは。

答 県と連携して対策を強化していきます。

問 夏休み直前に読売KODOMO新聞が小学校で配布された。内容は、安倍元首相の銃撃事件に関連し、日本経済を立て直したことや、参議院選挙での自民党の圧勝について、防衛費増額や憲法改正などの公約は守れるかなど、子どもたちへの配布物としては極めて不適切だと思うが。

答 実際に配布される新聞を確認しなかったことは配慮不足であったと考えています。園児、児童、生徒に対する配布物は、これまで以上に注意を払い配慮したいと考えております。

自民党議員団

あべ いちろう
安部 一郎 議員



「公園行政」について

問 ブルーラグーン構想に関する議案撤回は、市民の声に反応したと聞いたが、市長、執行部ともに、

誰一人として鍋山が水源涵養地としての認識はなかったのか。市長の政治判断に異を唱える者はいなかったのか。100年守られてきたものを、また100年守っていくことが我々別府市民の義務だと思う。ブルーラグーン講想発表の後から、全マスコミ、議員、市民は大型露天風呂を作ると思っている。大きな露天風呂は作らないという認識で良いのか。

答 規模があることに越したことはないと思いますが、決して規模ありきではありません。

問 市長の会見と今の答弁を整理すると、鍋山を諦めただけで、大型露天風呂を作ることなのか。本家アイランドのブルーラグーンの温泉は6,000tを40時間で入れ替える。6,000tとは、テルマス30杯分のお湯を使うことになる。どこでやっても問題が起きるのではないか。また、排水等インフラ整備にいくらかかるのか、行政の負担行為や金額を議会に報告してほしい。

答 決して規模ありきではなく、排水についても影響のないように配慮をします。

民間の井戸も使うとなると、1か所から大量に汲み上げて問題になったところがあるので、その様なことがないようにしていただきたい。

自民党議員団

しゅ とう ただし
首藤 正 議員



「南部地域の振興対策」について

問 南部地域のこれからの振興対策を考える時、特に大きな影響を及ぼす問題が2点ある。1点目は、イズミの「ゆめタウン別府」の問題で、2点目は、中心市街地である「楠銀天街」の問題である。1点目のイズミの「ゆめタウン別府」問題は別府市と交わした協定書、覚書等による約束事項の未実施事業が多いがどのように対処するのか。また、借地契約の20年が迫るが、市の対応と方針は。

答 借地期間は2026年9月までで、覚書では契約の更新、存続期間は延長されないことが定められています。市民の日常生活に欠かせない商業施設として定着していることは認識していますが、不履行の約束事項の主要な点が解決されないまま、次の段階へは進めないため、イズミとは断続的に協議を行っていますが、引き続き協議を進めてまいります。

問 2点目は、楠銀天街の問題である。商店街の危険に晒されているアーケード撤去等の問題

は南部振興に大きく影響し、早期対策が必要である。アーケード撤去前に市道の整備をしないと雨水排水などの問題が生じるが、アーケード撤去については、市道整備事業の関連事業として実施すべきと思うが市の考えは。

答 議員の言われるように、アーケードを撤去する際には既存排水の関係で問題になることが想定されます。アーケードを撤去する際は道路整備の一部排水につきまして、影響が出ないように対策しながら協議を行い、解決を図り取り組みたいと考えています。

市民クラブ

み え ただ あき
三重 忠昭 議員



「健全な水道事業・日本語支援」について

問 直近3か年を見ても年間約3億円をかけて老朽管の更新を行っている。その一方で漏水などにより、料金として反映されなかった水量を料金換算すると約3億円になる。更新、漏水防止対策も大変な事業であり、職員も頑張っていることは理解している。しかし、健全な経営のためには漏水防止対策事業をはじめ、配水量に対して、水道料金として収入のあった配水量の割合を示す有収率の向上に向けた取り組みが重要である。どのように考えているか。

答 技術職員を中心に委員会を設置し、漏水防止対策の強化を図っています。また、直近3か年の有収率は86%前後で推移しており、類似団体の平均値である88.86%に近づけることを目標としています。

問 日本語を母語としない、外国にルーツのある子どもたちの日本語指導をいただいている教育相談員の増員や、処遇改善が必要であると考えているが、どのように考えているか。

答 支援体制の改善に向け検討をしています。また、県の補助事業なども有効に活用しながら別府市としての支援の在り方について、早急に再構築していきたいと思っています。

日本共産党議員団

み ま きょう こ
美馬 恭子 議員



「地域医療構想」について

問 地域医療構想の中、6医療圏域における別

府市の役割は。

答 別府市の属する東部医療圏域は別府市を中心に人口あたりの病床数が県内で最も高く、高度急性期から慢性期にわたって各機能を担う医療機関が充実しています。北部医療圏や中部医療圏など他の医療圏からの流入も目立っており、急性期、回復期、慢性期の3つの医療機能分類においても流出よりも流入が上回っています。このようなことから地域医療構想、6医療圏域における別府市の医療体制の役割は非常に重要な位置づけにあるものと考えています。

問 今回の新型コロナウイルス感染症を経験する中で、保健所や市の保健師の役割が非常に重要なものであると考えるが。

答 保健所の保健師、市町村の保健師それぞれ業務が異なる部分もありますが、保健師の業務は専門性も高く、業務内容も多岐に渡ります。今回「市町村職員による保健所業務の応援に関する協定書」を締結し、保健所応援体制を整え実施しております。

今回の応援体制はある程度評価するが、市としても貴重な専門職であり必要な人員、専門職を育てていくためには時間も経験も必要。今回の経験を踏まえ保健師を増員していくことを考えてほしい。

自民党議員団

まつ かわ みね お
松川 峰生 議員



「空き家対策」について

問 総務省の調査では、1998年に576万戸だった空き家総数は2018年には849万戸で約1.5倍、住宅総数に占める空き家の割合は13.6%、7戸に1戸が空き家で、多くの自治体は空き家条例を設定し、空き家対策を講じているが、空き家解消の解決には至っていない。別府市の空き家対策と取り組み状況は。

答 令和2年度に、145自治体に空き家情報提供の依頼を行い、1,718件の空き家情報をいただき職員にて現地調査を実施しています。そのうち1,000件程度の空き家所有者に対し、空き家バンクの趣旨・目的及び空き家放置の危険性など管理責任についての文書送付を行い、最終的に把握している空き家総数は2,584件、そのうち老朽空き家は1,037件となっており、引き続き老朽空き家所有者に対し、空き家放置の危険性について周知を図っております。また本年度「別府市空家等対策計画」の見直しを行い、このデータを基に市内空き家実態調査を行っております。

問 特に老朽空き家が放置されると隣接住民や周辺に迷惑や著しい影響を及ぼすことになるが、空き家が減らないのは税法上に問題があるのではないかと。住宅用地についての税負担の軽減を図るための特例措置については。

答 一般的に地方税法による固定資産税の特例措置として、200㎡以下の小規模住宅用地の場合には、固定資産税の評価額が1/6となり課税額が下がります。しかし、空き家特例法の「特定空き家等」に認定され、勧告の対象になれば、この住宅用地特例措置の対象から除外されるようになっています。

自民党議員団

ひなごあつこ
日名子敦子 議員



「公園や市道の維持管理」について

問 市内の桜について、老木等の植替えの考えは。

答 市内の桜の名所であります境川緑地に関しては、景観を維持するため、同一樹種にて植栽の更新を考えております。

問 公園や市道の雑草等の除去はどうなっているのか。

答 公園は年3~4回の草刈りや芝刈り、市道は例年雑草が繁茂する路線を年1~2回行っていきます。要望等があればその都度追加で対応しています。

問 十字原展望台の老朽化しているトイレの維持管理はどうなっているのか。

答 建て替え、改修の予定はなく、週3回、トイレの清掃、トイレトーパーの補充、ごみの除去等について業務委託しています。

問 通り会、商店街の街灯が老朽化している。街の景観や美観を意識した維持管理はどうなっているのか。

答 街灯は夜間の安全性の確保や防犯の目的もあり、全体として適切な維持管理を行っていきたいと考えています。

問 市長のお考えは。

答 歴史、伝統、文化、産業を徹底的に磨くことはもちろん、新しいことにもチャレンジしないといけません。今あるものをしっかり磨いていかないとはいけません。しっかりと全体的にどこから手をつけていくかを考えながら、今後も適切な維持、管理、補修に努めていきたいと思っております。

自民党議員団

あべ しんいち
阿部 真一 議員



「建設行政」について

問 建設資材や原材料費の高騰はいまだ収束の気配が見えない。こうした状況の中、工事の資材価格の高騰に苦しんでいる関係者が多くいる。このような社会状況の変化で別府市が発注する公共工事の「請負代金額の変更」について請負業者に対して何らかの対応策はあるのか。

答 公共工事請負契約約款第25条において、「賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更」(スライド条項)の規定をしています。請負契約後1年を経過し賃金水準や物価水準が変動した場合に適用する「全体スライド条項」特定の主要な工事材料の価格が著しく変動した場合に適用する「単品スライド条項」、短期的で急激な変動が生じた場合に適用する「インフレスライド条項」がございます。

問 下請契約に対して指導監督はできるのか。国交省が作成している「建設業法令遵守ガイドライン」に、下請契約についても請負契約と同様、建設業法に基づく請負契約であると明確に記載されており、業者間においてもスライド条項が適用できると解釈できるが。

答 直接的な指導はできません。しかしながら契約締結上の遵守事項が明記されており、双方対等の立場において協議することが望ましいと考えます。国や県の通知等を関係業者に周知し、契約締結時にガイドラインの徹底をお願いする文書を配布し、本市ホームページにて周知を図り、庁内での研修にも取り組んでまいりたいと考えております。

急速な社会状況の変化であるが、民間目線で適切な行政対応に努めていただきたい。

公明党

あらかね たくお
荒金 卓雄 議員



「3歳児健診で弱視の早期発見・治療」について

問 子どもの弱視とは何か。そして、早期発見・治療の重要性は。

答 医学的には「視力の発達障害が障害されておきた

低視力」を指し、眼鏡をかけても視力が十分でない状態です。子どもの目の機能は生まれてから発達を続け、6歳までにほぼ完成します。発見・治療が遅れた場合は、十分な視力が得られないため母子保健法に基づき3歳児健診で視覚検査を行っています。

問 別府市は、弱視発見の精度が高い「屈折検査機器」を平成26年8月から早期導入し、視能訓練士による屈折検査等の眼科検査を実施しているが、精密検査が必要と判定された人数割合の推移は。

答 検査機器導入前の平成25年度は、受診者904人中59人で6.5%、導入後の平成27年度は、821人中273人で33.3%と増加しており、それ以降も約3割で推移しています。検査機器導入により弱視の早期発見につながっていると考えます。

問 3歳児健診の受診率が、令和元年度から、98.7、95.0、93.8%と低下している。有効な検査機器を活かせるよう、受診率向上や精密検査を確実に受けてもらえる対策をお願いしたい。

答 健診予定日に受診できなかった方には、電話や手紙で受診勧奨を行っています。健診や精密検査の未受診者対策に努め、子どもの弱視の早期発見・治療につなげていきます。

自民党議員団

まず だ
栂田

みつぐ
貢 議員



「公共交通機関との連携」について

問 現在は、エール券が販売されており、登録しているバス事業者やタクシー事業者で使えるが、エール券の利用期間は短く、コロナ禍限定の支援と考える。今後、期間の指定がなく常時どの交通機関でも利用できるエール券のようなクーポン、例えばエール券は30%のプレミアムがついているが、30%までいなくても10%程度でも加算されるような、助成制度を導入してはどうか。

答 今後、クーポンなどの直接的な支援も含め、財政負担の観点からも持続可能な運行方式やサービスなどについて、事業者や住民と協議していきたいと考えています。

問 一時預かり事業の利用日数は。

答 就労での利用日数は県内14市のうち、月14日以内が8市と最も多く、別府市は8日以内と設定しております。ただし、緊急の場合は14日以内、リフレッシュの場合は5日以内とする利用日数は、それ

ぞれ別府市を含めた5市と最も多くなっています。就労の場合の日数が少ない理由ですが、常に家庭での保育が困難な状態にあるなど、継続的に保育が必要な場合は、認可保育所等の利用対象になります。そのため別府市においては、就労での一時預かりは、保護者の就労時間が認可保育所等の利用要件となる月64時間に満たない場合などの利用を想定し、当初14日以内であった利用日数を8日以内に改正した経緯があります。

行政視察

常任委員会では、所管している分野に関する知識を深め、さらなる調査を進めるため、他自治体等の取り組みについて、行政視察を行っています。

総務企画消防委員会

令和4年5月11日(水)～13日(金)

- 防災に対する知識・技術の習得について
(実地視察)【香川県高松市】
- ひめじポイント制度について【兵庫県姫路市】
- 議会改革の推進と政策立案機能の強化について
【岡山県岡山市】



観光建設水道委員会

令和4年7月13日(水)～15日(金)

- 英語交流センター「PLAT ABC」について
【山口県岩国市】



- みんなで歩いて暮らせるまちづくりについて
【愛媛県松山市】

厚生環境教育委員会

令和4年5月11日(水)～13日(金)

- 鴨川市福祉総合相談センターの取組について
【千葉県鴨川市】
- 台東区立図書館のオーディオブックとデジタルアーカイブの取組について【東京都台東区】



※詳細は別府市議会HPに掲載しています。

市長へ意見書を提出しました



長野市長に意見書を提出する市原議長、荒金委員長

予算決算特別委員会では、当初予算審議と決算認定審査の循環性を図るため、委員会においてとりまとめを行った改善提案等を本委員会の意見書として市長に提出し、令和5年度の当初予算編成に反映することを要望しました。

また、来年の同委員会において、その取り組みについての回答を提出するよう求めました。

請願・陳情

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。請願とは、国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要になります。

詳しくは別府市議会ホームページをご覧ください。どうか、議会事務局までお問合せください。

なお、令和4年第4回定例会の請願の受付期限は11月18日(金)17時までです。

令和4年第4回 市議会定例会会期日程(予定)

12月 1日	議案上程
12月 6日	議案質疑・委員会付託
7日	常任委員会審査
9~14日	一般質問
16日	委員長報告、討論、表決

※日程は変更することがあります。



本会議を
中継しています

別府市議会では、市民の皆さまに議会をより身近に感じていただけるよう、ケーブルテレビとインターネット、スマートフォン、タブレット端末による本会議の生中継と録画中継による本会議の放送を行っています。

放送日時

本会議開催日(午前10時から)

放送内容

議案の提案理由説明、議案質疑、一般質問など

放送メディア

●ケーブルテレビでの中継
CTBメディアとんぼチャンネルで生中継します。

●インターネットでの中継

別府市議会ホームページ

<https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>

[ta.jp/gikai/](https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/)

にアクセスしてお入りください。(また、全日程終了後、概ね1週間後から約2年間録画中継を放映しています。)

※議会議録は公式記録ではありません。公式記録は本会議後に調製する会議録となります。



編集後記

季節は夏から秋に変わり、朝晩が少しずつ寒くなつて参りました。新型コロナウイルス感染症第7波も徐々に落ち着いてきていますが、まだまだ気が抜けませんが、体調管理には気をつけてください。広報広聴委員会は、市民の皆様が読みやすく見やすい紙面を目指し、議会報の各所にQRコードを掲載し、各議員の質問のやり取りもスマートフォン等で読み取ることができように変更しました。議員の意見を是非聞き比べていただきたいと思えます。

さて、今議会は別府市民にとって温泉がいかに大事なものを再認識する議会となりました。大分県と別府市が平成30年から行った別府市内の全源泉調査では、湯量の減少や湯温の低下により止まつたもの、再掘削の深度が深くなつていくことが明らかとなつています。市民や観光客が将来に向けて温泉の恩恵を受け続けるためにも、行政と議会、市民が力を合わせて温泉を保護しながら、上手に使うことに尽力していかねばなりません。

別府市議会広報広聴委員会

委員 加藤 信康